慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本と韓国における男性の育児参加
Sub Title	Men's participation in child-rearing in Japan and Korea
Author	裵, 智恵(Bae, Jihey)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2009
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.68 (2009.) ,p.59- 73
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000068-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本と韓国における男性の育児参加

Men's Participation in Child-Rearing in Japan and Korea

裵　　智　　恵*
Bae Jihey

This study examines Japanese and Korean men's participation in child-rearing with respect to the time spent with their children and the sharing of parental roles, by using the International Family Research (IFR) 2005 data obtained from Japan and Korea.

The data were analyzed with descriptive statistics, multiple regression and logistic regression. The major findings of this study were as follows;

(1) Despite the increasing demand for men's participation in child-rearing in Japan and Korea, their participation is low in both countries. (2) In Japan, the long working hours of men negatively affect their participation in child rearing, but in Korea, this effect is not significant. (3) In both Japan and Korea, the younger the child is, the more men participate in child-rearing. (4) Living together with parents or relatives positively affects men's participation in child-rearing in Japan, but not in Korea. (5) In Japan as well as Korea, men's attitudes toward traditional gender roles and the relative resources of couples do not affect men's participation in child-rearing.

1.　はじめに

男性は職場で家族扶養の経済的責任を負う手段的役割を，女性は家庭内で家事・育児など情緒的紐帯を支える表出的役割を担うという性別役割分業は，近代社会の重要な原理であり，一つの公理として受け入れられてきた。特に，日本と韓国においては，こうした性別を軸とする役割構造を持つ家族が，国家主導の経済成長を支える仕組みとして位置づけられ，男性は，家事・育児に参加しない傾向が強かった。

しかし，近年，女性就業の増加，男女平等主義の広がりなどによって，男性の家族役割参加，その中でも育児参加に対する社会的期待が高くなっている。また，若年層を中心に，男性自身の意識も変化している。たとえば，日本の内閣府（2000）が実施した調査によると，日本では，男女ともに，男性が育

* 慶應義塾大学　グローバル-COE 市民社会ガバナンス教育研究センター研究員

児に「積極的に関わるべきである」と答えた割合が，圧倒的な高くなっている。韓国においても，類似した傾向がみられる。한국여성정책연구원（2008）［韓国女性政策研究院，2008］の調査によると，母親や子どもの回答からみても，父親の回答からみても，「経済的に能力がある父親」より，「家庭的で懇切な父親」や「友だちのような父親」を，「最も希望する父親の姿」として選んだ割合が，はるかに高い。

だが，実態レベルでは，日韓における男性の育児参加は，いまだに低調な水準に止まっている（永井，2004；이숙현・서혜영，2002［イスクヒョン・ソヘヨン，2002］）。諸外国との比較からも，その低調さは確認できる。たとえば，未就学児のいる共働き家庭を対象とし，男女の家事・育児時間に占める男性の割合をみると，ノルウェー，オーストラリアなどでは4割前後を男性が分担しているのに対し，日本は12.5%，韓国は12.2%と顕著に低くなっている（内閣府，2007）。両国ともに，「仕事だけではなく，育児や家事も行う男性」が求められているにもかかわらず，実際の男性の育児参加はなかなか進まないのである。

本稿では，こうした，日韓でみられる，男性の育児参加をめぐる文化・規範と行動の間の非同時性[1]に注目し，両国における男性の低調な育児参加について比較・検討することを目的とする。具体的には，先行研究で提示された一連の仮説群を取り上げ，男性の育児参加に影響を及ぼす要因を分析する。

2.　男性の育児参加についての仮説

1980年代以降，アメリカでは男性の父親役割に対する社会的関心が高くなり，学問的な領域においても，男性の育児参加を規定する要因に関して，数多くの研究がなされてきた。男性の育児参加をテーマとする日本の実証研究は，アメリカの研究から導き出された仮説を検証する形で行われている。一方，韓国では，男性の育児参加は，主に母親の育児ストレスを説明する要因として扱われており，男性の育児参加を規定する要因を解明する努力は相対的に少ない（이영미・민하영，2006［イヨンミ・ミンハヨン，2006］）。そのため，韓国の場合は，アメリカや日本のように，仮説を立ててそれを検証する研究よりは，社会人口学的属性や職業的特性と男性の育児参加の関連を解明する研究が多い[2]。

以下では，このような状況を念頭に置きながら，日本の先行研究で検討されている仮説を中心に，両国における関連研究について概観する。それらの仮説は，それぞれ育児に関する時間の制約，ニーズ，世代間代替性，夫婦間の資源の格差，男性本人の性別役割分業意識を重視するものである。

まず，時間的余裕仮説は，時間の制約といった構造的な側面から男性の育児参加を説明する。簡単にいえば，時間に余裕がある場合（＝時間の制約がない場合）は，男性も育児・家事に参加すると仮定する。時間的余裕と関連する要因としては，夫婦の就業形態，労働時間，勤務スケジュールなどが挙げられるが，多くの場合，夫婦の労働時間または妻の就労有無によって測られている（松田，2006）。この仮説は，男性の育児参加を説明する仮説の中で最も有力なものとされている（岩井・稲葉，2000；松田，2006）。日本と韓国の先行研究においても，男性の就労時間が短いほど，あるいは，母親が就労している場合ほど，父親の育児参加時間が長いという結果が多く報告されている（加藤ほか，1998；松田，2000, 2006；永井，2004；末盛，2004；이정순，2003［イジョンスン，2003］）。

次に，ニーズ仮説は，子ども数の増加や幼い子どもの存在などによる育児の量的側面，つまり，育児に対するニーズの増加から男性の育児参加を説明する。日本では，子どもの数についての分析結果は，非一貫的であるが（松田，2006），子どもの年齢に関しては，比較的一貫した結果が報告されており，

末子年齢が低いほど男性の育児参加も増えるという結果が多い（加藤ほか，1998；松田，2000；永井，2004）。それに対し，韓国では，男性の育児参加の程度は子どもの年齢による差がみられないと報告するものが多い（김정・이지현，2005［キムジョン・イジヒョン，2005］；이영미・민하영，2006［イヨンミ・ミンハヨン，2006］；이정순，2003［イジョンスン，2003］；이정순・조희숙，2005［イジョンスン・チョヒスク，2005］）。しかし，韓国の先行研究では，子どもの年齢スパンが狭く設定されており（たとえば，0～3歳，3～5歳など），ライフコースの側面からみると，ほぼ同じステージに入る年齢同士で比較が行われている。そのため，子どもの年齢による差が十分には観察できていない可能性がある。実際に，0歳～12歳までのより広い年齢スパンを用いた酒井（2007）では，子ども年齢の効果がみられ，幼い子どもがいる場合は，男性の育児参加度も増える傾向があった。また，子どもの数については，有意な効果を持たないという報告もあるが（이정순，2003［イジョンスン，2003］），実証研究の数は極めて少ない。このような状況を考えると，韓国では，ニーズ仮説が支持されていないというよりも，この仮説は検証されていないといったほうが厳密であろう。

ところで，夫婦の代わりに子どもの世話をしてくれる人がいれば，必要な育児の量（＝ニーズ）が増えても，それは男性の育児参加につながらないだろう。この点に着目しているのが代替資源仮説である。日本では，特に三世代同居が男性の育児参加に及ぼす影響が注目されている（岩井・稲葉，2000）。実証研究の結果をみると，この仮説は棄却される場合が多い。たとえば，永井（2004）では，三世代同居による代替資源の効果はみられなかった。複数のデータを用い，男性の育児参加の規定要因を分析した松田（2006）も，一部のデータセットでは統計的に有意な効果が観察されてはいるものの，より代表性が高いサンプルのデータでは，その効果が認められなかったことから，親との同居が男性の育児参加を抑制する効果があるとはいえないと結論づけている。ただし，親との同居有無を変数化し，その効果をみるのみでは，代替資源仮説を正確に検証したとはいい難い。一緒に住んでいる親は，その性別や健康状態によって，育児の資源となるよりも，むしろ介護の対象になり，遂行しなければならない家族役割，つまりニーズを増加させる可能性もあるからだ。一方，韓国の場合は，親世代との同居は，有配偶女性の育児負担を軽減し，共働きを促進するという観点から取り上げられることはあるが（이현송，1996［イヒョンソン，1996］；성지미・차은영，2001［ソンジミ・チャウンヨン，2001］；황수경，2002［ファンスキョン，2002］），それが男性の育児参加にどのような影響を及ぼすかについては注目されてこなかった。親との同居が男性の育児参加に及ぼす影響を検討した実証研究は皆無ともいえる。こうした両国の研究状況を勘案し，本稿では，親との同居有無ではなく，本人と配偶者以外に実際に子どもの世話をした人を尋ねる質問項目を用い，代替資源の効果を検討する。

代替資源仮説が，夫婦以外の人から得られる育児サポートを資源としてとらえ，その効果に注目しているのに対し，BloodとWolfe（1960）の研究から発展した相対的資源仮説は，夫婦それぞれが持っている資源（たとえば，学歴，収入，職業威信など）の相対的な量に焦点を当てる。この仮説は，家事や育児は男性からも女性からも否定的にとらえられているという前提に基づく。そして，資源をより多く保有しているほうは，その資源を利用して育児参加から免れようとすると仮定する。すなわち，育児分担は男性と女性が持っている相対的な資源の大きさによって変わる。ただし，岩間（2008）が指摘するように，この仮説を検証した先行研究の多くは，相対的資源と絶対的資源の区別に失敗している。要するに，相対的資源仮説を検証するためには，夫婦が持つ資源の相対的な差を変数化して分析に含める必要がある。にもかかわらず，多くの先行研究が，夫婦が保有する資源の絶対量を表す指標にすぎない学

歴や収入をそのまま分析に用いているのである。こうした中，夫婦が持つ資源の差（＝相対的資源の大きさ）の効果を厳密に検討した松田（2006）と酒井（2007）では，その効果が統計的に有意ではないという結果が得られた。一方，夫婦の収入比から相対的資源仮説を検討した永井（2004）では，この仮説と整合的な結果が示されている。韓国の男性を対象とした研究では，相対的資源仮説を棄却する結果も報告されてはいるが（송유진，2005［ソンユジン，2005］；酒井，2007），相対的資源に着目している研究自体があまりないのが現状である。

上記の仮説群が職業の構造的特性，あるいは男性が置かれている状況に着目しているのに対し，イデオロギー仮説は，男性の意識という，より個人的な側面から育児参加を説明する。イデオロギー仮説では，平等な性別役割分業意識を持つ男性ほど，育児に参加すると仮定される。日本では，イデオロギー仮説は棄却されたと報告する研究が多い（松田，2000，2006；永井，2004；加藤ほか，1998）。韓国では，相関係数はそれほど高くなく，影響力も小さいものの，性別役割分業に否定的な男性のほうが育児に参加していると報告されており（김수영・허선자，1996［キムスヨン・ホソンザ，1996］；이정순，2003［イジョンスン，2003］；허선자，1993［ホソンザ，1993］），イデオロギー仮説は支持される傾向がある[3]。

以上，男性の育児参加に関連する仮説群を概観してきたが，日本では，ニーズ仮説と時間的余裕仮説は支持され，イデオロギー仮説は棄却されるという比較的一貫した結果がみられる（永井，2004：192）。韓国では，すでに述べたように，仮説検証型の実証研究が非常に少なく，ほとんどの研究は，男性の育児参加と社会人口学的要因との関連を解明することを中心としている。そのため，各仮説の検証結果から，特定の傾向を探り出すのは難しい。したがって，韓国における男性の育児参加の研究にとって，全国規模のランダム・サンプルのデータを用い，仮説検証型の分析を実施することが，一つの課題であると思われる。

以下では，こうした状況を考慮し，韓国の先行研究で指摘されている社会人口学的な変数をコントロールしながら，日本の研究が焦点をおいてきた仮説群を検証する。

3.　方法

3-1.　データ

使用するデータは，国立女性教育会館が2004 ～ 2005年に実施した「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」である。この調査は，日本と諸外国の家庭・家族の変化，家庭教育の実態，親の意識などを調査し，現代日本の家庭教育の特色や課題を明らかにするため，日本，韓国，タイ，アメリカ，フランス，スウェーデンの6カ国の親を対象に行われたものである。本稿では，日韓の男性における育児参加を比較するため，配偶者／パートナーと同居している有職の男性サンプル（日本424人，韓国494人）を用いる。このデータは，前述の酒井（2007）が使用したものと同じである。彼の研究も，日韓における男性の育児参加をテーマとしながら，関連する仮説を検証する形になっているため，分析方法などは重複するところもある。

しかし，本稿は，次の点で酒井と異なる。まず，用いた従属変数が異なる。酒井は，父親と子どもの平日の接触時間に焦点を当てて，男性の育児参加について分析している。だが，彼自身が指摘しているように，この調査で尋ねている父子の接触時間は，実際に子どもの世話をする時間のみではなく，単純に子どもと接している時間までもが含まれている。そのため，実際に子どもの世話に参加する時間より

も長く見積もられる可能性が高い。そこで，本稿では，この変数に加え，子育てと関連する夫婦間の役割分担についての質問項目も従属変数として用いる。平日の接触時間が育児参加の絶対的な量を表すものであれば，夫婦間の役割分担は，育児参加の相対的な側面ととらえることができるだろう。要するに，本稿は，平日に男性が子どもと一緒に過ごす時間といった絶対的な側面と，夫婦間の役割分担といった相対的な側面の2つの側面から，日韓における男性の育児参加について検討するという点で，酒井の研究と異なる。また，本稿の分析は，いくつかの独立変数と統制変数の作成においても，酒井と異なる部分がある。具体的な相違点については後述する。

3-2.　従属変数

この調査では，調査時点で最も誕生日が近い子どもを，「対象子ども」として指定し，その子どもとの平日1日当たりの接触時間（睡眠時間は除く）を尋ねている。本稿では，この質問項目に対する回答を，父親の育児参加の絶対的な量とみなし，従属変数に用いる。また，この調査では，「食事の世話」「しつけ」「幼稚園や学校の保護者会に出かける」「生活費を負担する」などの側面について，父母がどのように役割を分担しているかを「主に自分」「主に配偶者／パートナー」「両方」「していない・必要ない」の4つのカテゴリーで尋ねている。このうち，「食事の世話」と「しつけ」を育児参加の相対的な側面を表す指標としてみなし，男性が平日に子どもと過ごす時間とともに，従属変数に用いる[4)]。具体的には，これらの2つの項目について，「主に配偶者／パートナー」と答えた場合を0，「主に自分」もしくは「両方」と答えた場合を1とする変数を作成した。

3-3.　独立変数

各仮説を検証するにあたって用いる独立変数は，以下のとおりである。

まず，時間的余裕仮説を検証するためには，本人と配偶者／パートナーの週当たりの労働時間を投入する。前記の酒井（2007）が通勤時間と勤務時間をそれぞれダミー変数に用いたのに対し，本稿では，通勤時間と勤務時間を合算し，一つの連続変数として回帰モデルに投入する[5)]。次に，ニーズ仮説の検証には，対象子どもの年齢と子どもの数を使用する。対象子どもの年齢は，10～12歳を基準カテゴリーとし，0～3歳ダミー，4～6歳ダミー，7～9歳ダミーを作成した。また，相対的資源仮説を検証するため，夫婦・パートナー間の学歴差を用いる。具体的には，男性本人の最終学歴が配偶者／パートナーの最終学歴より高い場合を0，同一である場合と男性より配偶者／パートナーの最終学歴が高い場合を1とするダミー変数を作成する。酒井（2007）を含めた先行研究と大きく異なる部分は，代替資源仮説と関連する変数の扱い方である。本稿では，親との同居や13歳以上の子どもの同居を変数化する既存の方法ではなく，同／別居の親や親戚，対象子どものきょうだいが対象子どもの世話に参加しているか否かに着目する。具体的には，参加の有無を尋ねる質問項目について，「ない」と答えた場合を0，「ある」と答えた場合を1とする3つのダミー変数を作成する。最後に，イデオロギー仮説を検証するため，「男性は外で働き，女性は家庭を守るべきである」という質問に対し，「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の反対意見を0，「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の賛成意見を1とするダミー変数を作成した。

そのほかに，統制変数として，男性本人の年齢，学歴，職種，居住地域などの社会人口学的変数を投入する。これらの統制変数のカテゴリー区分も，酒井（2007）と多少異なる。具体的に，男性本人の学

表1　分析に用いた変数の基本統計量

		日本		韓国	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差
本人の週当たり労働時間（時間）		50.48	8.83	49.91	10.96
配偶者／パートナーの週当たり労働時間（時間）		15.00	18.03	17.59	23.12
対象子どもの年齢	0～3歳	0.25	0.43	0.24	0.43
	4～6歳	0.26	0.44	0.26	0.44
	7～9歳	0.23	0.42	0.25	0.43
	10～12歳（基準カテゴリー）				
子ども数（人）		2.04	0.72	1.83	0.59
子どもの世話をした人	同居の親・親戚	0.41	0.49	0.22	0.42
	別居の親・親戚	0.58	0.49	0.30	0.46
	対象子どものきょうだい	0.29	0.45	0.11	0.32
夫婦の学歴差	男性本人＞パートナー（基準カテゴリー）				
	男性本人≦パートナー	0.60	0.49	0.71	0.45
性別役割分業意識	反対（基準カテゴリー）				
	賛成	0.63	0.48	0.64	0.48
年齢	40歳未満	0.54	0.50	0.60	0.49
	40歳以上（基準カテゴリー）				
学歴	高卒以下（基準カテゴリー）				
	大卒以上	0.56	0.50	0.62	0.49
男性の職種	賃金労働者（基準カテゴリー）				
	自営業	0.19	0.39	0.35	0.48
居住地域	大都市以外居住（基準カテゴリー）				
	大都市居住	0.59	0.49	0.46	0.50

歴の場合，酒井が中卒，高卒，高専・短大卒，大卒（4年制）以上の4つに分けているのに対し，本稿では，高卒以下を0，高専・短大（韓国の場合は，専門大）卒以上を1とするダミー変数を投入する。職種については，酒井が正規および経営者と非正規の2つのカテゴリーを用いているのに対し，賃金労働者を0，自営業者を1とするダミー変数を用いる。また，性別役割分業意識については，酒井が連続変数として扱っているのに対し，本稿では反対意見を0，賛成意見を1とするダミー変数を用いる。

このように，異なるカテゴリー区分を採用したのは，各カテゴリーセルの数を十分に確保するためである。たとえば，学歴の場合，中卒のセル数は，日本が全体の0.04%，韓国が0.03%と極めて少ない。職種の場合も，非正規の場合，日本は0.01%，韓国は0.03%になっており，結果が不安定になる可能性がある。

これらの変数の基本統計量は，表1にまとめて示す。

3-4.　分析方法

各仮説の検証に先立って，t検定とχ^2検定を行い，両国の男性における育児参加を比較する。その後，男性が平日に子どもと過ごす時間を従属変数とする重回帰分析と，子どもの「食事の世話」および「しつけ」における夫婦間役割分担程度を従属変数とする2項ロジスティック回帰分析によって，各仮説を検証する。

表2　日韓の男性が平日に子どもと過ごす時間の平均値と標準偏差

（分）

	平均	標準偏差	*t*
日本	185.00	137.50	2.177*
韓国	167.18	104.79	

*p<.05

表3　日韓における育児の役割分担

（%）

		主に自分	主に配偶者／パートナー	両方	していない／必要ない	有意差
食事の世話	日本	3.1	84.6	10.2	2.1	***
	韓国	5.9	60.2	19.3	14.6	
しつけ	日本	3.3	38.1	57.0	1.7	**
	韓国	4.7	28.9	61.3	5.1	

**p<.01　***p<.001

4.　分析

4-1.　日本と韓国における男性の育児参加の現状

表2と表3は，日本と韓国における男性の育児参加の現状を示したものである。

まず，表2からみると，平日に子どもと一緒に過ごす時間については，日本の男性は185分を，韓国の男性は167.18分を，対象子どもと過ごしており，韓国のほうが日本より短い傾向がある。本稿で用いた「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」の対象となったほかの国（タイ，アメリカ，フランス，スウェーデン）では，平日における父子の接触時間が，約4時間以上となっていることを考えると，両国の男性が子どもと過ごす時間は，かなり短いといえる。

次に，表3に示している両国における育児の役割分担についてみると，日本においては，「食事の世話」の場合は，「主に配偶者／パートナー」が担当していると答えた割合が圧倒的に多く，全体の84.6%に及ぶ。「両方」と答えた割合は，全体の10.2%にすぎない。それに対し，「しつけ」の場合は，「両方」と答えた割合が，半数を超えており，多数派となっている。「主に配偶者／パートナー」と答えた割合は，38.1%を占めている。

韓国においては，「食事の世話」の場合では，「主に配偶者／パートナー」が担当していると答えた割合が60.2%となっており，最も高い比率を占めている。ただし，その割合は，日本よりはかなり少ない。「両方」と答えた割合も，19.3%で，日本の2倍程度になっており，日本より韓国のほうが，夫婦間で役割分担がなされているようだ。「しつけ」の場合は，「両方」と答えた割合が，全体の60%を超え，「主に配偶者／パートナー」が担当していると答えた割合は，28.9%に止まっている。要するに，日韓ともに，「食事の世話」より，「しつけ」で，男性の育児分担が多くなっている。

4-2.　日本と韓国における男性の育児参加を規定する要因

それでは，どのような要因が，育児参加に影響を及ぼしているのか。まずは，絶対的な側面からみてみよう。表4は，日韓両国の男性が平日に子どもと一緒に過ごす時間を従属変数とした重回帰分析の結果を示したものである。

表4　日韓の男性が平日に子どもと過ごす時間を従属変数とした重回帰分析結果

			日本	韓国
			β	β
時間的余裕仮説	本人の労働時間		−0.182***	−0.075
	配偶者の労働時間		−0.076	0.065
ニーズ仮説	対象子どもの年齢	0～3歳	0.164*	0.177*
		4～6歳	0.091	0.056
		7～9歳	0.015	0.045
		10～12歳（基準カテゴリー）		
	子ども数		−0.090	−0.004
代替資源仮説	同居している親・親戚ダミー		0.006	−0.035
	別居している親・親戚ダミー		0.092†	−0.032
	対象子どものきょうだいダミー		−0.047	−0.053
相対的資源仮説	夫婦の学歴差	男性本人＞パートナー（基準カテゴリー）		
		男性本人≦パートナー	0.067	0.041
イデオロギー仮説	性別役割分業意識	反対（基準カテゴリー）		
		賛成	−0.042	0.054
統制変数	年齢	40代未満	0.049	0.025
		40代以上（基準カテゴリー）		
	学歴	高卒（基準カテゴリー）		
		大卒以上	−0.003	−0.070
	男性の職種	賃金労働者（基準カテゴリー）		
		自営業	0.221***	0.117*
	都市規模	大都市以外居住（基準カテゴリー）		
		大都市居住	−0.139**	0.092*
	n		412	479
	adj R^2		0.140	0.046
	F		5.465***	2.526**

† p<.10 * p<.05 ** p<.01 *** p<.001

日本の場合は，男性の労働時間，対象子どもの年齢，対象子どもの世話に参加している別居の親・親戚，本人の職種，居住地域などが，統計的に有意な影響を及ぼしている。本人の労働時間が短いほど，また，対象子どもの年齢が10～12歳までの場合よりも0～3歳までの場合に，男性が子どもと過ごす時間が長くなる。また，別居している親・親戚が対象子どもの世話をしてくれる場合は，平日に男性が子どもと過ごす時間が短くなる。こうした結果から，日本においては，時間的余裕仮説，ニーズ仮説，代替資源仮説が支持されたといえる。それに対し，相対的資源仮説とイデオロギー仮説の2つは，棄却される結果となっている。社会人口学的要因となる統制変数の中では，男性の職種と居住地域が統計的に有意な影響を及ぼしている。すなわち，男性本人が自営業である場合は子どもと過ごす時間が長くなっており，大都市に住んでいる場合は，短くなる傾向があった。

一方，韓国では，対象子どもの年齢，本人の職種，居住地域が統計的に有意な効果を持っている。仮説と関連する変数の中では，対象子どもが0～3歳である場合は，10～12歳である場合よりも，子どもと過ごす時間が長くなるが，それ以外の変数はすべて統計的に有意な影響を及ぼしていない。つまり，ニーズ仮説のみが支持され，ほかの仮説はすべて棄却されたことになる。

統制変数の中では，本人の職種と居住地域が有意な効果を持っており，自営業である場合と大都市に住んでいる場合は，男性が平日に子どもと接触する時間が長くなる傾向があった。居住地域の効果が，日韓で逆になっているのは，興味深い。日本では，たとえば，水落（2006）の研究でも，本稿と同様の結果が得られており，大都市居住は長時間勤務や長時間通勤と関連していることから，男性の育児参加を抑制すると解釈されている。大都市に居住することにより，勤務時間と通勤時間が長くなるのは，おそらく，韓国でも変わらないだろう。しかし，韓国においては，そもそも，勤務時間や通勤時間の長さが男性と子どもの接触時間に有意な影響を及ぼしていない。すなわち，韓国においては，大都市居住→長時間労働→育児参加の抑制といったメカニズムは存在しないようだ。また，回帰モデルに投入したほかの変数，たとえば，男性本人の年齢と子どもの年齢，男性本人の職種と配偶者の働き方，男性の教育水準なども，居住地による差はなかった（表割愛）。このような点を考慮すると，韓国で観察された居住地域の効果は，ほかの変数の代替効果ではなく，固有の効果であると思われる。本稿の結果は，大都市に居住する比較的若い（12歳以下の子どもを持っている）男性のライフスタイルを反映したものかもしれない。

次に，表5は，育児における夫婦間の役割分担を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析の結果である。

日本の場合，「食事の世話」では，本人の労働時間と対象子どもの世話をしてくれる同居の親・親戚が有意な影響を及ぼしている。「しつけ」では，本人の労働時間，対象子どもの世話をしてくれる同居の親・親戚の変数と，対象子どもの年齢と対象子どもの世話をしてくれるきょうだいが有意な効果を持っている。本人の労働時間は，「食事の世話」と「しつけ」の双方に有意な影響を及ぼしており，労働時間が短いほど，育児の分担程度も増えている。平日に男性が子どもと過ごす時間を従属変数とした分析と同様，時間的余裕仮説と整合的な結果となっている。

一方，同居の親・親戚から得られるサポートの効果も「食事の世話」「しつけ」の両方に有意な影響を及ぼしているが，その効果は，代替資源仮説が仮定するものとは逆の方向である。すなわち，同居の親・親戚が対象子どもの世話をしてくれると，男性が育児を分担する程度が高くなる。他方，対象子どものきょうだいが世話をする場合は，男性が「しつけ」に参加する程度が低くなり，仮説が想定しているとおりの効果がみられるが，それは10%水準で有意であるにすぎない。

子どもの年齢は，「しつけ」に対してのみ，有意な効果を持っており，対象子どもが10～12歳である場合より，4～6歳である場合に，子どものしつけに男性がかかわる程度が高くなる。統制変数については，どの場合でも，統計的に有意な影響を及ぼしているものはない。

韓国では，「食事の世話」については，配偶者の労働時間のみが，「しつけ」については，対象子どもの世話をしてくれる同居の親・親戚のみが，統計的に有意な影響を及ぼしている。配偶者の労働時間が長くなると，男性が対象子どもの食事の世話に参加するようになるという結果は，時間的余裕仮説と整合的である。しかし，本人の労働時間は，「食事の世話」においても，「しつけ」においても，有意な効果をみせず，全体として，韓国男性の育児参加は，時間的余裕仮説からは説明できない。

一方，同居の親・親戚が対象子どもの世話をしていることは，男性の「しつけ」への参加を促進する結果となった。だが，その効果は，日本と同様，代替資源仮説の仮定とは逆の方向である。統制変数では，男性の学歴が「しつけ」に有意な効果を持っており，専門大卒以上の場合は，高卒以下の場合より，「しつけ」に参加する傾向をみせている。

表5　子育てにおける夫婦間の役割分担を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析

			「食事の世話」		「しつけ」	
			日本	韓国	日本	韓国
時間的余裕仮説	本人の労働時間		0.969*	1.003	0.971*	0.995
	配偶者の労働時間		1.008	1.015**	1.003	1.005
ニーズ仮説	対象子どもの年齢	0～3歳	1.808	1.604	1.450	0.580
		4～6歳	1.276	1.129	4.805***	0.993
		7～9歳	0.834	0.575	1.390	0.784
		10～12歳（基準カテゴリー）				
	子ども数		0.901	1.120	0.906	0.847
代替資源仮説	同居している親・親戚ダミー		2.195*	1.440	1.669*	1.652†
	別居している親・親戚ダミー		1.080	1.344	1.326	0.980
	対象子どもの兄弟ダミー		0.840	1.159	0.636†	0.680
相対的資源仮説	夫婦の学歴差	男性本人＞パートナー（基準カテゴリー）				
		男性本人≦パートナー	0.873	1.184	1.116	1.479
イデオロギー仮説	性別役割分業意識	反対（基準カテゴリー）				
		賛成	−0.662	0.920	0.982	0.703
統制変数	年齢	40代未満	1.709	1.047	0.708	0.820
		40代以上（基準カテゴリー）				
	学歴	高卒（基準カテゴリー）				
		大卒以上	0.689	1.491	1.009	2.478***
	男性の職種	賃金労働者（基準カテゴリー）				
		自営業	1.262	0.981	1.430	1.221
	都市規模	大都市以外居住（基準カテゴリー）				
		大都市居住	0.863	0.942	0.803	1.300
n			404	413	406	462
−2LL			292.841	476.882	497.047	534.096
χ^2			24.938†	20.907	45.672***	34.351**
df			15	15	15	15
cox & snell			0.060	0.049	0.106	0.072
nagelkerke			0.110	0.070	0.144	0.101

† p<.10 * p<.05 ** p<.01 *** p<.001

両国における明確な共通性は，相対的資源仮説とイデオロギー仮説が棄却された点にある。これら2つの仮説ほど明確ではないが，ニーズ仮説の検証結果も，日韓で類似している。それに対し，時間的余裕仮説と代替資源仮説の検証結果では，相違点が多くみられる。つまり，「低調な水準」に止まっているという共通性が強調されてきた両国における男性の育児参加は，実は，子どもとの接触時間という絶対的な側面と配偶者との役割分担という相対的な側面の現状や，それらに影響を及ぼしている規定要因について，差異が存在していることがわかる。

5.　結論

本稿では，男性の育児参加に対する要求・期待が高くなっている今日の日本と韓国の状況に注目し，両国男性の育児参加について比較・検討してきた。分析の結果とそこから得られた知見は，以下のとおりである。

まず，日韓における男性の育児参加の現状についてみると，これまでの先行研究で指摘されてきたように，男性の育児参加は，子どもとの接触時間という絶対的な側面からみても，夫婦間の役割分担という相対的な側面からみても，依然として低いことが再び確認された。ただし，両国の男性における育児参加の現状は，こうした「低調」であるという特徴を共有しながらも，子どもとの接触時間や夫婦間の役割分担において異質な傾向を持っている。具体的には，男性が子どもと一緒にいる時間という量的側面からみると日本男性のほうが，夫婦間の役割分担という側面からみると韓国男性のほうが，より育児に参加している。

男性の育児参加に影響を及ぼす要因においても，両国では，異なる特徴がみられる。

最も大きな相違点は，時間的余裕仮説の検証結果で観察された。日本では，先行研究で指摘されたとおり，男性本人の労働時間が一貫して有意な影響を及ぼしているが，韓国では，「食事の世話」について，配偶者の勤務時間の影響がみられるだけで，男性の労働時間は，すべての分析で有意な効果を持たない。両国の回帰モデルの説明力でみられる差は，おそらく，こうした労働時間の効果の相違に起因するところが多いと思われる。

アメリカや日本で，時間的余裕仮説，特に本人の労働時間が，男性の育児参加を説明する有力な変数であるとことを考えると，本稿における韓国の分析結果は，意外である[6]。これは，酒井（2007: 19）が指摘するように，韓国においては，労働時間の長い男性が，子どもと過ごす時間を確保するように努力している結果とも考えられる。また，統制変数として投入した自営業ダミーの効果が認められていることを勘案すると，韓国の男性にとっては，勤務時間以外の職業的特性，たとえば，自律性や融通性などが，育児参加に影響を及ぼす可能性もある。本稿の分析では，時間変数のほかに，職業と関連する要因の影響については，分析できなかったが，今後は，より多様な側面から職業的特性の効果を検討する必要があると思われる。

次に，代替資源仮説の検証結果も，両国で異なる傾向をみせている。日本では，夫婦以外に対象子どもの世話をしている人（ここでは，同／別居の親や親戚，対象子どものきょうだい）の存在が，男性の育児参加に影響を及ぼしている。ただし，同居の親や親戚が持つ効果は，代替資源仮説の仮定とは逆であり，同居する親や親戚が子どもの世話をしてくれることは，「食事の世話」と「しつけ」において，男性の役割分担を促す効果があった。この結果を，三世代同居が既婚女性の就業を促進するという裵（2008）の結果と重ねて考えると，日本の場合は，同居している親や親戚からの育児サポートが，男性の育児分担を促すことで，有配偶女性の育児負担を軽減し，彼女たちの社会進出を促進する「資源」として作用しているのかもしれない。

それに対し，韓国では，「しつけ」の役割分担では，日本と同様，同居の親や親戚が男性の育児分担を増やす効果を持っているが，平日の子どもとの接触時間，「食事の世話」の役割分担では，そうした傾向がみられない。韓国では，三世代同居が既婚女性の就業を促進する効果を持っていないという裵（2008）の結果を踏まえると，韓国においては，親や親戚が子どもの世話に参加しても，それが実際の夫婦の子育てにおいて資源として力を発揮していないといえる。

このように，同居の親・親戚を含め，夫婦以外の人から得られる育児サポートの効果が日韓で異なる背景には，サポートの内容や質に相違が存在する可能性がある。本稿で用いたデータには，それらの情報は含まれていないため，詳しい分析ができなかった。しかし，同居している親・親戚の育児参加が，仮説の想定とは逆の方向で影響を及ぼしているという本稿の結果は，今後，この仮説の検証するにあ

たって，もっぱら，親との同居有無のみを変数としてきたこれまでの研究傾向から脱皮し，「代替資源」になり得るさまざまな要因について，より厳密に検討する必要性を示している。

他方，両国で類似した検証結果をみせる仮説もある。

まず，両国ともに，対象子どもの年齢が低いほど，男性が子どもと過ごす時間が増えており，ニーズ仮説を支持する結果となっている。それに対し，「食事の世話」における夫婦間の役割分担の場合は，両国ともに，子どもの年齢は有意な効果を持たず，ニーズ仮説は棄却されている。幼い子どもの存在によって行うべき育児の量（ニーズ）の増加は，日韓いずれにおいても，男性が子どもと過ごす時間の増加につながる。しかし，その増加分は，母親のそれに比べると相変わらず低い水準にすぎないことがうかがえる。

続いて，夫婦間の資源の差が男性の育児参加に影響を及ぼすという相対的資源仮説は，いずれの国においても棄却された。本稿は，夫婦が保有している資源の絶対的な量を用いて相対的資源仮説を検証した多くの先行研究とは異なり，夫婦が持つ資源の相対的な差そのものを変数化することで，より厳密に相対的資源の効果を分析できたといえる。ただし，相対的資源仮説と関連する変数の中で，男性の育児・家事参加の分散を最も多く説明しているのは，夫婦間の収入の差であるという点を考えると（岩井・稲葉，2001），学歴差を用いた今回の分析結果だけでは，相対的資源仮説が棄却されたとは断言できない。相対的資源の効果を議論するためには，仮説により対応する変数を用いながら，多様な側面から検証していくことが望ましい。

最後に，イデオロギー仮説が棄却されたのも，両国で共通する結果である。男性の性別役割分業意識が，実際の育児参加に影響を及ぼさないという本稿の結果は，性別役割分業に対して革新的な意識を持つ男性も，保守的な性別役割分業意識を持つ男性も，育児参加の程度にはあまり差がないことを意味する。すなわち，育児に参加する意向があったとしても，その実践を阻害する要因が，日韓両国に存在していることを示唆する。

日本においては，時間的余裕仮説が支持されたことを考慮すると，長時間労働が，その要因であることがわかる。こうした結果は，男性の家族役割への参加を促すためには，男性の保守的な意識を啓発する教育よりも，まずは，労働時間など職場の構造を改善しなければならないという主張（松田，2004）を裏づけるものである[7]。

残念ながら，本稿の分析からは，韓国においては，男性が育児に参加する意向があったとしても，その実践を阻害する要因が何かを明らかにすることができなかった。その要因の解明は，今後の研究における重要な課題であるだろう。ここでは，さしあたり，性別役割分業を否定する男性の意識が，実態としての育児参加につながらないという，両国の現実を指摘しておきたい。こうした男性の育児参加をめぐる意識と実態の乖離は，性別役割分業が変化しつつある中で今日の両国の男性たちが直面しているジレンマを端的に示しているものでもある。

男性の家族役割，特に父親の育児参加は，1990年代以後，日韓両国の家族社会学においては，最も関心が集められるテーマの一つであった。しかし，これまでの研究では，その遂行程度に焦点を当てたため，「相変わらず低調な水準に止まっている男性の育児・家事参加」が指摘され，これを改善する方策が論じられることが多かった。家庭内の性別役割分業の実態を分析することで，そこに内在する問題――たとえば，既婚女性の二重負担――を明らかにしたことは重要である。ただし，こうした研究は，研究者が意図せずとも，「男性の家族役割参加を要求する家族」と「参加を回避する男性」という図式

を生み出したと思われる。

けれども，本稿の分析結果によると，男性の育児参加が低調な水準に止まっているのは確かな事実であるが，それは，男性が育児を回避しているからではない。性別役割分業を否定し，育児に参加する意向がある男性も，さまざまな制約のため，育児に参加できないのである。そして，こうした男性の家族役割をめぐる意識と実態の乖離は，男性の心理的状態に否定的な影響を及ぼすことも，報告されている（裵，2007）。

このような点を考えると，今後，男性の育児参加をテーマとする研究は，育児参加の程度やその規定要因を分析することに止まらず，男性にとって育児参加が持つ意味，そして，実際の育児参加が男性に及ぼす心理的インパクトにまで，視野を広げる必要があると思われる。

注

1) ここでの非同時性とは，文化・規範が表出する意識の変化と，行動の変化が同時に発生するとは限らないことを指す。
2) 韓国の先行研究においては，社会人口学的要因に加え，韓国的特徴ともいえる男児選好や長子優先主義を考慮し（정영숙・이희자，1980［チョンヨンスク・イヒザ，1980］），子どもの性別と出生順位の効果を分析したものが多い。ただし，それらの結果は，必ずしも一致しているわけではない。
3) これらの研究はすべて横断データを用いており，因果関係については，議論の余地がある。要するに，性別役割分業に否定的な男性が育児に参加しているのか，それとも育児に参加することで，性別役割分業に対する意識が変化したのかは，一時点の横断データの分析からは識別しにくい。よって，イデオロギー仮説を検証するためには，縦断データを用いた分析が待たれる。
4) これら二つの従属変数間の関連をみるため，男性と子どもの平日の接触時間を従属変数，夫婦間の役割分担を独立変数，男性の勤務時間を統制変数とする一般線形モデルを実施した（表割愛）。分析の結果，日本においては，「食事の世話」と「しつけ」ともに，男性と子どもの接触時間と統計的に有意な関連がみられた。「主に配偶者／パートナー」と答えたほうが，「主に自分」もしくは「両方」と答えたほうより，接触時間も短くなっている。一方，韓国では，男性と子どもの接触時間と役割分担の間で，こうした関連がみられるのは，「食事の世話」のみである。しかし，「しつけ」の場合も，統計的に有意ではないものの，男性の分担度が高いほど，接触時間が長くなる傾向があった。
5) 配偶者／パートナーの場合は，無回答が多いため，通勤時間は含まれていない。
6) 本稿と同じデータを用いながら，なおかつ本稿とは異なり，勤務時間と通勤時間それぞれをダミー変数として投入し，その効果を検討した酒井（2007）の研究でも，同様の結果となっている。韓国の先行研究では，時間的余裕仮説を支持する結果が報告されたこともあるが，それらの研究は小規模の有意抽出であったという点から，酒井（2007）や本稿の結果がより信頼できるものといえる。ただし，本データの場合も，対象をソウル居住の男性と限定すると，勤務時間の効果がみられる結果となっている。
7) もちろん，永井（2004）が指摘したように，男性の長時間労働はそれ自体が強固な性別役割分業体制を表す特徴の一つでもある。したがって，労働時間の再考には，固定的な性別役割分業についての意識を問い直すという意味も含まれているととらえるべきだろう。

付記：本稿は，平成20年3月に，慶應義塾大学院社会学研究科に提出した博士学位請求論文の一部に加筆・修正を施したものである。

参考文献

日本語・英語文献

裵智恵，2007.「男性における仕事と家族生活の両立―役割葛藤が男性の心理的状態に及ぼす影響―」『三田社会学会』12, 74–85.

――― 2008.「日本と韓国における既婚女性の就業を規定する要因」『人間と社会の探求』66, 1–11.

Blood, R. O., and D. M. Wolfe, 1960. *Husbands and Wives*, New York: Free Press.
岩井紀子・稲葉昭英，2000.「家事に参加する夫，しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会，193–216.
岩間暁子，2008.『女性の就業と家族のゆくえ―格差社会のなかの変容』東京大学出版会.
加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子，1998.「父親の育児参加を規定する要因―どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」『家庭教育研究所紀要』20, 38–47.
国立女性教育会館，2007.『平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査報告書』
松田茂樹，2000.「父親の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』13, 134–145.
――― 2004.「男性の家事参加―家事参加を規定する要因―」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容―全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会，175–189.
――― 2006.『社会的ネットワークの構造と力：育児におけるネットワークのサポート効果に関する実証的研究』慶應義塾大学博士学位論文.
水落正明，2006.「父親の育児参加と家計の時間配分」『家計経済研究』71, 45–54.
永井暁子，2004.「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容―全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会，190–200.
内閣府，2000.『男女共同参画計画に関する世論調査―男性のライフスタイルを中心に』(http://www8.cao.go.jp/survey/h12/danjo_00-09/index.html, 2008. 12.19)
――― 2007.『男女共同参画白書平成19年版』(http://www.gender.go.jp/whitepaper/h19/zentai/top.html, 2008.11.24)
酒井計史，2007.「父子の平日接触時間の日韓比較―接触時間の短さの影響と接触時間の規定要因」『研究ジャーナル』11, 11–22.
末盛慶，2004.「父親と子どもの接触頻度の規定要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容―全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会，231–243.

韓国語文献
김수영・허선자，1996. 유아기 아버지의 양육 참여 영역과 아버지의 심리적 특성, 배경적 특성, 가정적 특성, 아동 특성. 대구 효성카톨릭대학교 연구 논문집. 52, 365–381.（キムスヨン・ホソンザ，1996.「幼児期父親の養育参与領域と父親の心理的特性，背景的得栄，家庭的特性，児童特性」『大邱ヒョソンカトリック大学研究論文集』52, 365–381.）
김정・이지현，2005. 어머니가 지각한 아버지의 양육 참여도와 어머니의 양육 스트레스와의 관계. 한국아동학회지. 26(5), 245–261.（キムジョン・イジヒョン，2005.「母親が知覚した父親の養育参与度と母親の養育ストレスとの関係」『韓国児童学会誌』26(5), 245–261.）
성지미・차은영，2001. 세대 간 동거와 기혼 여성의 노동 공급. 노동경제논집. 24(1), 97–124.（ソンジミ・チャウンヨン，2001.「世代間同居と既婚女性の労働供給」『労働経済論集』24(1), 97–124.）
송유진，2005. 한국과 중국 도시 가족에서의 성역할 분담 비교 연구―아버지의 자녀 양육 참여를 중심으로. 한국사회학. 39, 111–136.（ソンユジン，2005.「韓国と中国都市家族での性役割分担比較研究―父親の子女養育参与を中心に」『韓国社会学』39, 111–136.）
이숙현・서혜영，2002. 기혼 남성의 삶의 질에 관한 연구. 가족과 문화. 14(2), 3–30.（イスクヒョン・ソヘヨン，2002.「既婚男性の生活の質に関する研究」『家族と文化』14(2), 3–30.）
이영미・민하영，2006. 아버지의 유아 양육 참여에 대한 가족 사회 인구학적 변인과 유아 기질의 영향. 한국가정관리학회지. 24(4), 93–101.（イヨンミ・ミンハヨン，2006.「父親の養育参加に対する家族社会人口学的変因と幼児気質の影響」『韓国家庭管理学会誌』24(4), 93–101.）
이정순，2003. 영아기 자녀를 둔 아버지의 성역할관과 아동관이 아버지의 양육행동에 미치는 영향. 열린유아교육연구. 7(4), 53–67.（イジョンスン，2003.「幼児期子どもを持つ父親の性役割観と児童観が父親の養育行動に及ぼす影響」『開けた幼児教育研究』7(4), 53–67.）
이정순・조희숙，2005. 직업종류에 따른 아버지 양육참여와 직업역할, 가족역할과의 관련성 비교: 생산직, 사무직, 전문직 근로자를 중심으로. 열린유아교육연구. 10(3), 339–360.（イジョンスン・チョヒスク，2005.「職業

種類による父親養育参与と職業役割，家族役割との関連性皮革：生産職，事務職，専門職勤労者を中心に」『開けた幼児教育研究』10(3), 339–360.）

이현송，1996. 가족의 생애 주기와 기혼 여성의 경제 활동. 한국사회학. 30(겨울)，759–777.（イヒョンソン，1996.「家族の生涯周期と既婚女性の経済活動」『韓国社会学』30(冬)，759–777.）

정영숙・이희자，1980. 아버지의 양육태도에 영향을 주는 요인에 관한 연구—자녀의 성 및 출생순위를 중심으로. 대한가정학회지. 41, 23–39.（チョンヨンスク・イヒザ，1980.「父親の養育態度に影響を及ぼす要因に関する研究—子どもの性別および出生順位を中心に」『大韓家政学会誌』41, 23–39.）

한국여성정책연구원，2008. 남성의 부성경험과 갈등에 관한 연구.（韓国女性政策研究院，2008.『男性の父性経験と葛藤に関する研究』）

한경혜，1997. 아버지상의 변화」여성한국사회연구회편. 남성과 한국사회. 33–52.（ハンキョンヘ，1997.「父親像の変化」女性韓国社会研究会編『男性と韓国社会』33–52.）

허선자，1993. 아버지의 역할 지각 및 양육 참여 행동에 영향을 주는 변인 분석. 교육학연구. 31(5), 131–152.（ホソンザ，1993.「父親の役割知覚および養育参加行動に影響を及ぼす変因分析」『教育学研究』31(5), 131–152.）

황수경，2002. 기혼 여성의 경제 활동 참여에 관한 연구. 한국노동패널조사워킹페이퍼. 한국노동연구，1–47.（ファンスキョン，2002.「既婚女性の経済活動参与に関する研究」『韓国労働パネル調査ワーキング・ペーパー』韓国労働研究院』1–47.）